

## サービス産業に係る年次構造統計整備における主な論点（事務局案）

## &lt; 前提事項：現在の年次構造統計の整備状況に対する評価（参考1を参照） &gt;

サービス統計の体系下において、年次構造統計は、産業横断的な比較や個々の産業の特性把握等、多様なニーズが存在し、これらに対応しうる統計として整備することが求められているところ。

現在の年次構造統計については、月次の動態統計とは異なり、法人企業統計調査を始めとして、概ね全産業において従業者数及び売上高を把握できる状況になっている。

産業別の年次構造統計調査は、特定サービス産業実態調査を始め多数実施されているが、産業小分類あるいは細分類をベースとした調査体系をなしており、これらを貼り合わせてもサービス産業全体を把握するような体系にはなっていない（参考1の表において、カッコ書きで表記された業種は、産業中分類のうち一部のみを対象としたものである）。

## &lt; 論点 &gt;

## 1 ニーズ

年次構造統計を整備するニーズについては、次が考えられるが、それぞれにおいてニーズの内容、緊急性等を検討することが必要。

## (1) 政策的必要性

## (2) SNA関連統計としての必要性（資料5を参照）

どのような統計を整備することにより、どのような加工統計の作成が可能になるのか。

## (3) その他、サービス産業の生産性把握に対する各種ユーザーからのニーズ

## 2 調査の範囲

上記ニーズに基づくと、整備すべき統計の対象範囲は何か。

## 3 調査単位・標本設計

## (1) 調査単位

事業所単位・企業単位という2種類の調査単位が考えられるが、どのような調査に対してどのような調査単位が適切かつ効率的か。

## (2) 把握方法

主産業ベース・アクティビティベースという2種類の把握方法が考えられるが、どのような調査に対してどのような把握方法が適切かつ効率的か。

### (3) 標本設計

サービス産業全体の姿を明らかにするためには、裾切り悉皆や有意抽出といった標本設計ではなく、悉皆調査や標本理論に基づいた無作為抽出を行うことが必要。対象とする産業、調査単位、把握方法（及び実現可能な実施体制）ごとに、どのような標本設計をとることが望ましいのか。

なお、平成23年経済センサス（仮称）実施後は、全ての事業所・企業に関する売上高等を含めた母集団情報が整備されることから、標本設計に当たってのバリエーションが広がることにも留意する（例えば、売上高による層別抽出が行えるなど）。

### (4) 統計調査間の調整・比較可能性等

異なる調査単位や把握方法の調査が輻輳した場合、それらの重複是正や共管調査化等について、どのように考えるべきか。また、複数の調査からサービス産業全体の姿を見るために、各調査間で行うべき調整は何か。

また、既存統計調査における役割分担の明確化やスクラップ&ビルドについて、どのような在り方が望ましいか。

## 4 調査事項

### (1) 特性事項の考え方

### (2) 調査項目の統一・標準化・重複是正等

## 5 整備手法

サービス統計体系のうち、年次構造統計調査の整備に関しては、統計調査実施に伴う体制や環境等を踏まえ、段階的な整備を図ることが必要。